

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東
 コード番号 6852 URL https://www.techno7.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 亀井 康之 TEL 03-3419-4411
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,157	3.6	214	△19.5	214	△19.3	117	37.0
30年3月期第3四半期	2,083	△1.3	266	16.5	265	15.4	187	70.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 58百万円 (△75.4%) 30年3月期第3四半期 239百万円 (116.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	83.70	-
30年3月期第3四半期	132.92	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,708	2,666	67.0
30年3月期	3,914	2,649	63.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,485百万円 30年3月期 2,449百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
31年3月期	-	0.00	-		
31年3月期（予想）				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	4.6	380	2.2	380	3.0	230	△7.5	163.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	1,407,840株	30年3月期	1,407,840株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	60株	30年3月期	60株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	1,407,780株	30年3月期3Q	1,407,806株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

平成31年2月13日(火)に当社ホームページ(<https://www.techno7.co.jp>)に掲載しております

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、米中貿易摩擦の激化や景況感の悪化はあるものの、近年の財政改善に伴うIoTやAI並びに5Gといった分野における投資意欲は健全であり、拡大基調は継続しております。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前年同期比減収となったものの、システム事業が増収となったことから、連結売上高は2,157百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、各事業の利益額が減少したため、連結営業利益は214百万円（前年同期比19.5%減）、連結経常利益は214百万円（前年同期比19.3%減）となりました。また、5百万円の投資有価証券評価損、及び、保有有価証券の一部を売却し12百万円の投資有価証券売却損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

① システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込システム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大により、システム事業の連結売上高は1,498百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、158百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

② 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。自動紙折り機やシュレッダーなどのOEM製品の拡充による取引先への商品提案力の強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みを図りましたが、タイムレコーダーなどの主力製品の販売額の減少により、事務機器事業の連結売上高は555百万円（前年同期比7.2%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、11百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は103百万円（前年同期比2.3%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、44百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%減少し、3,708百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、1,287百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金や預け金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.0%減少し、2,420百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ17.6%減少し、1,041百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23.7%減少し、369百万円となりました。これは主に、短期借入金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13.8%減少し、672百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、2,666百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月18日に開示した平成30年3月期決算短信内の平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,350	722,759
受取手形及び売掛金	372,233	355,191
電子記録債権	61,004	46,359
商品及び製品	133,500	107,361
仕掛品	-	7,262
原材料及び貯蔵品	25,156	22,208
預け金	157,355	1,371
その他	7,702	25,063
流動資産合計	1,340,303	1,287,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,237,680	1,237,680
減価償却累計額	△595,822	△616,950
建物及び構築物（純額）	641,857	620,729
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	△10,654	△10,654
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	128,278	127,325
減価償却累計額	△122,243	△122,923
工具、器具及び備品（純額）	6,034	4,402
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,044,386	2,021,626
無形固定資産		
リース資産	1,010	252
その他	7,810	6,153
無形固定資産合計	8,820	6,405
投資その他の資産		
投資有価証券	450,676	320,380
繰延税金資産	59,909	63,534
その他	10,372	9,018
投資その他の資産合計	520,958	392,934
固定資産合計	2,574,166	2,420,966
資産合計	3,914,469	3,708,542

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,919	96,728
短期借入金	144,200	131,700
未払法人税等	92,765	1,189
賞与引当金	61,849	36,438
その他	91,113	103,793
流動負債合計	484,847	369,849
固定負債		
長期借入金	479,170	383,520
繰延税金負債	13,844	-
役員退職慰労引当金	7,048	8,814
退職給付に係る負債	244,086	244,178
その他	35,495	35,495
固定負債合計	779,645	672,008
負債合計	1,264,492	1,041,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	643,259	643,259
利益剰余金	1,670,230	1,745,831
自己株式	△94	△94
株主資本合計	2,413,396	2,488,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,814	△5,503
その他の包括利益累計額合計	58,814	△5,503
非支配株主持分	177,766	183,191
純資産合計	2,649,977	2,666,684
負債純資産合計	3,914,469	3,708,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,083,324	2,157,884
売上原価	1,467,986	1,570,369
売上総利益	615,337	587,514
販売費及び一般管理費	348,924	372,924
営業利益	266,413	214,589
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,036	3,686
試作品売却益	1,460	—
その他	821	640
営業外収益合計	4,318	4,326
営業外費用		
支払利息	3,123	2,644
消費税差額金	1,284	1,245
その他	1,031	944
営業外費用合計	5,438	4,833
経常利益	265,293	214,082
特別利益		
投資有価証券売却益	35,839	—
特別利益合計	35,839	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	5,613
投資有価証券売却損	3,556	12,205
特別損失合計	3,556	17,818
税金等調整前四半期純利益	297,576	196,263
法人税、住民税及び事業税	91,437	56,903
法人税等調整額	3,874	14,987
法人税等合計	95,312	71,890
四半期純利益	202,263	124,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,143	6,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,119	117,834

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	202,263	124,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,315	△65,432
その他の包括利益合計	37,315	△65,432
四半期包括利益	239,579	58,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,482	53,516
非支配株主に係る四半期包括利益	18,096	5,424

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。